

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社フジトミ 上場取引所 JQ
 コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 細金 英光
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長(氏名) 新堀 博 TEL (03)3209-5500
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,255	△12.6	△546	—	△465	—	△775	—
19年3月期	2,581	△27.6	△507	—	△436	—	△527	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△113 06	—	△11.4	△4.1	△24.2
19年3月期	△76 88	—	△6.7	△3.3	△19.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	10,484	6,215	59.3	906 07
19年3月期	12,250	7,334	59.9	1,069 15

(参考) 自己資本 20年3月期 6,215百万円 19年3月期 7,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△ 395	△ 78	△ 102	935
19年3月期	△ 163	△ 64	△ 137	1,512

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	15 00	15 00	102	—	1.3
20年3月期	—	—	—	10 00	10 00	68	—	1.0
21年3月期 (予想)	—	—	—	7 50	7 50		—	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,100	△6.9	△180	—	△105	—	△170	—	△24 78

(注) P.2「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」に記載のとおり、中間期の業績予想は記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 6,860,000株 19年3月期 6,860,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 — 19年3月期 —

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,593	△3.9	△415	—	△328	—	△612	—
19年3月期	1,659	△45.4	△666	—	△597	—	△629	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△89 28	—
19年3月期	△91 78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	8,195	5,950	72.6	867 36
19年3月期	9,622	6,902	71.7	1,006 23

(参考) 自己資本 20年3月期 5,950百万円 19年3月期 6,902百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,440	△9.6	△180	—	△100	—	△145	—	△21 14	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現在、商品先物取引業界は大きな変革期にあり、商品取引所法の改正(平成17年5月施行)による商品取引員に対する勧誘規制の強化などで、商品先物取引市場の規模縮小が続き、全国商品取引所の出来高合計は平成16年3月期の1億5,583万枚から平成20年3月期には7,107万枚(前年同期比16.5%減、平成16年3月期比54.4%減)と大幅に減少しております。

商品先物取引の受託業務及び自己売買業務を主たる事業としている当社グループの業績は市場環境の影響を強く受けるため、このように環境が急速に変化している状況では、確度の高い業績予想を行うことは困難であります。このため、昨年はレンジ方式で業績予想を開示いたしました。合理的な上限及び下限の設定もまた困難であるため、平成21年3月期の業績予想につきましては、勧誘規制の強化に伴う市場規模の縮小が始まって既に4年となることから、前年比での市場の縮小は小幅に留まるものと仮定し、通常的方式で通期業績予想を開示することといたしました。

なお、当社グループの業績は個々の商品の値動き等にも大きく左右されます。特に、四半期毎又は半期毎などの短期間では通期に比べより大きく業績が変動する傾向にあり、中間期の予想は一層困難であるため、昨年同様中間期の業績予想は記載しておりません。

(注) 上記予想は本資料発表日現在入手できる情報並びに不確定要因に係る仮定に基づくものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(経済環境)

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業業績による民間設備投資の拡大に支えられ、緩やかな景気回復基調が続くなかでスタートいたしました。8月以降、サブプライムローン問題の深刻化に伴い、米国経済の減速、ドル安、原油価格の高騰などが進み、好調だったわが国の企業業績にも陰りが見えはじめ、世界的な景気後退が懸念される状況で期末を迎えました。

この間、外国為替市場におきましては、米ドル/円は前期末の1ドル117円台の水準から、日米金利差などにより、6月には一時124円台まで上昇しましたが、米国の景気減速とそれに伴う米国金利の引下げによりドル安が進み、3月には12年7ヶ月振りに1ドル95円台まで下落し、当期末は99円台となりました。

一方、石油、貴金属、穀物などの国際商品価格は、サブプライムローン問題をきっかけに実物資産が再評価されたことなどで、8月後半以降高騰し、WT I原油価格(期近終値)は、前期末の1バーレル65.87ドルから、3月13日には1バーレル110.33ドルまで上昇し、当期末は1バーレル101.58ドルとなりました。

なお、日経平均株価(終値)は、前期末の17,287円から7月9日には18,261円まで上昇しましたが、3月17日には11,787円まで下落し、当期末は12,525円で終わりました。

(業界状況)

わが国の商品先物取引市場におきましては、平成17年5月の改正商品取引所法の施行以後、商品取引員に対する勧誘規制の強化などで市場規模の縮小が続いており、全国商品取引所の出来高は平成16年3月期の1億5,583万枚をピークに4期連続で減少し、当連結会計年度は7,107万枚(前期比16.5%減、平成16年3月期比54.4%減)となりました。

当連結会計年度においても、9月30日の金融商品取引法の施行に合わせ商品取引所法の改正が施行され、広告規制の強化、損失補てんの禁止、説明義務の拡充など商品取引員に対する規制が強化されております。また、規制の強化と並行して主務省(経済産業省・農林水産省)による行政処分の件数も増加し、当連結会計年度中に、商品取引所法に違反する行為が認められたとして、商品取引員15社(当社の親会社(株)小林洋行を含む)が行政処分を受けております。

一方で、商品先物取引市場の国際競争力の強化や利便性向上へ向け、東京工業品取引所の取引時間の2時間延長(1月)や東京穀物商品取引所の3商品(アラビカコーヒー生豆・ロブスタコーヒー生豆・粗糖)の板寄取引からザラバ取引への移行(1月)などがスタートしておりますが、厳しい業界環境の中、引続き商品取引員の淘汰(廃業、合併、取次への移行など)が進んでおります。

(業績)

このような環境の中、当社グループは、黒字転換を目指し顧客基盤の拡大と営業費用の削減に努めましたが、商品先物取引受託業務につきましては、勧誘規制の強化や市場規模の縮小などの影響を強く受け、当連結会計年度の商品先物取引受託業務に係わる受取手数料は1,479百万円(前期比29.3%減)と低調な結果となりました。主な市場別の受取手数料は、農産物市場が1,010百万円(前期比7.7%減)、貴金属市場が376百万円(同52.4%減)、石油市場が74百万円(同59.2%減)となっております。

商品先物取引自己売買業務につきましては、農産物市場を中心に概ね順調に推移し、期末近くの相場の乱高下ではやや苦戦したものの、売買益773百万円(前期比58.5%増)を確保いたしました。主な市場別の売買損益は農産物市場が631百万円(前期比159.9%増)、貴金属市場が77百万円(同49.9%増)、ゴム市場が48百万円(同42.0%減)となっております。

なお、新たに開始した保険募集業務(生命保険の募集業務を平成19年8月に開始、損害保険代理店業務を平成20年2月に開始)につきましては、現在、体制整備を進めており、当連結会計年度における受取手数料は2百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は2,255百万円(前期比12.6%減)となりました。一方、人件費の削減や支店の統合による地代家賃の減少などで営業費用は2,802百万円(前期比9.3%減)となりましたが、営業費用の削減幅を上回る減収で、営業損失は546百万円(前期は営業損失507百万円)、経常損失は465百万円(前期は経常損失436百万円)、税金等調整前当期純損失は503百万円(前期は税金等調整前当期純損失341百万円)となりました。なお、当社(個別)の繰延税金資産を全額計上しない事としたため、法人税等調整額が267百万円となり、当期純損失は775百万円(前期は当期純損失527百万円)となりました。

(次期の見通し)

平成21年3月期につきましては、当連結会計年度の経常赤字額を上回る営業費用の削減(削減目標は、連結500百万円以上、個別380百万円以上)を図ると共に、当連結会計年度並の営業収益を確保し、経常収支のバランス回復を図る方針であります。

しかしながら、商品先物取引市場は出来高の減少が続き、1月から4月までの全国商品取引所の出来高は2,062万枚(前年同期比14.8%減)となっております。このような環境の中、当連結会計年度並の営業収益の確保が難しくなることも予想されます。

業種柄、業績の変動要因が多く、確度の高い業績予想は出来ませんが、平成21年3月期につきましては、市場環境等の影響による当社(個別)の減収を10%程度、また、当連結会計年度の減収幅が大きかった子会社丸梅㈱は当連結会計年度並の営業収益を維持するものと想定し、連結予想業績は次のとおりといたしました。

営業収益 2,100百万円 営業利益 △180百万円 経常利益 △105百万円 当期純利益 △170百万円

(注)上記予想は発表日現在における入手可能な情報並びに不確定要因に係る仮定に基づくものであります。

当社グループの業績は相場動向等により変動するため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末の総資産(資産合計)は前連結会計年度末に比べ1,765百万円減少し10,484百万円となりました。資産の部の主な減少科目は、現金及び預金の減少598百万円、差入保証金の減少505百万円、投資有価証券の減少519百万円、繰延税金資産の減少74百万円などです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ647百万円減少し4,269百万円となりました。負債の部の主な減少科目は、預り証拠金(代用有価証券を含む)の減少555百万円、その他(長期未払金)の減少70百万円などです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,118百万円減少し6,215百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少240百万円及び利益剰余金の減少878百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は59.3%(前連結会計年度末は59.9%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失503百万円(前期は341百万円)等により、前連結会計年度末に比べ576百万円減少し、当連結会計年度末には935百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は395百万円(前期比141.6%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失503百万円によるものであります。減価償却費64百万円及びその他(税金還付金の未収入金など)の減少54百万円等によりその一部が相殺されています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は78百万円(前期比22.1%増)となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出24百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円、投資有価証券の取得による支出76百万円、有価証券の取得による支出20百万円によるものですが、投資有価証券の売却による収入65百万円等により、その一部が相殺されています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は102百万円(前期比25.2%減)となりました。

これは、利益処分による配当金支払額102百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16年3月期	平成 17年3月期	平成 18年3月期	平成 19年3月期	平成 20年3月期
自己資本比率(%)	49.6	48.4	58.6	59.9	59.3
時価ベースの自己資本比率(%)	54.0	41.7	47.3	44.8	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	368.7	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、財務体質の強化及び今後の事業展開のための必要な内部留保を確保しつつ、普通配当による安定的な配当を基本として、業績等を勘案して特別配当等により積極的に利益還元を行っていく方針であります。なお、配当性向につきましては30%程度以上としていく方針であります。

当期につきましては、前期に続き赤字決算となりましたが、従来の内部留保から1株当たり10円(年間)の普通配当(前期比5円減配)を実施する方針であります。

次期の配当につきましては、厳しい業界環境のなか財務体質の健全性維持を図るため、2円50銭減配して、普通配当を1株当たり7円50銭といたしたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び丸梅株)は、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引について、顧客の委託を受けて執行する業務(受託業務)及び自己の計算に基づき執行する業務(自己売買業務)を主業務とする商品先物取引関連事業を主たる事業としております。

当社グループの事業に関する主要なリスクは次のとおりです。

① 事業に係わる法的規制について

(商品先物取引事業に係る法的規制)

当社グループが商品市場で行う各業務は、商品取引所法、同施行令、同施行規則など関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けております。

商品取引所法では、商品取引所が開設する市場で取引を行うための要件として、当該商品取引所の会員であること、委託を受けて取引を行うには商品取引員として主務大臣(農林水産大臣又は経済産業大臣)の許可(6年毎の更新制)を受けることなどが定められており、当社及び連結子会社丸梅株は、商品市場における取引の受託業務を行うことのできる商品取引員として、農林水産大臣及び経済産業大臣より許可を受けております。

なお、商品取引所法は、監督上の処分や業務改善命令等として、主務大臣が商品取引員に対し許可の取消又は期間を定めて商品市場における取引若しくは商品取引受託業務の停止を命ずることができることを定めております。

(法的規制変更の業績への影響)

商品取引所法は最近では平成10年と平成16年に改正され、更に、平成18年6月に成立した「証券取引法等の一部を改正する法律」でも商品取引所法の一部が改正されています。平成10年の商品取引所法の改正では、委託手数料の自由化が図られ、段階を経て平成16年12月31日に委託手数料が完全自由化されております。平成16年の商品取引所法の改正(平成17年5月施行)では、勧誘規制の強化や純資産額規制比

率制度の導入など商品取引員に対する規制の見直し、及び、委託者資産保全制度の充実などが図られております。また、平成18年6月に成立した「証券取引法等の一部を改正する法律」による商品取引所法改正(平成19年9月施行)では、広告規制の強化、損失補てんの禁止、説明責任の拡充等が行われました。

特に、平成16年の商品取引所法の改正による勧誘規制の強化は業界に大きな影響を与え、当社グループの大きな減収要因になっております。当社グループの業績は、商品取引員に対する法的規制が変更された場合、その影響を受け大きく変動する可能性があります。

なお、平成18年6月に成立した「証券取引法等の一部を改正する法律」には、今後、商品先物取引のトラブルが解消しない場合には不招請勧誘の禁止導入を検討する旨の付帯決議がなされており、不招請勧誘が禁止された場合、当社グループの業績は大きな影響を受けることが予想されます。

② 当社グループの事業の内容と商品先物取引市場動向の業績への影響について

当社グループ(当社及び丸梅(株))の当連結会計年度の営業収益2,255百万円のうち、商品先物取引の受託業務に係る受取手数料が1,479百万円(営業収益に対する構成比65.6%)、自己売買業務の売買損益が773百万円(同34.3%)となっており、受託業務と自己売買業務を合算すると2,252百万円(同99.8%)となります。商品市場別では、農産物市場が1,642百万円(同72.8%)、貴金属市場が454百万円(同20.1%)、石油市場が90百万円(同4.0%)で、3市場合計で2,186百万円(同96.9%)となります。

このように当社グループは営業収益の大半を商品先物取引の農産物市場、貴金属市場、石油市場に依存しており、営業収益は貴金属市場、農産物市場、石油市場などの値動きの活発な時に増加し、市場の値動きが少ない時(又は値動きが激し過ぎる時)には低調となる傾向があります。

当社グループの業績は、一般の景気動向、中国など他国の需要の増加や減少、世界各国の農産物の作付け状況や天候、中東情勢による原油価格の変動、米国など外国の商品先物取引市場の動向、為替市場の動向など市場を取巻く様々な要因により大きく変動する可能性があります。

③ 訴訟について

当社グループ(当社及び丸梅(株))が受託した商品先物取引に関し、9件の損害賠償請求事件が係争中であり、これらは、当社又は丸梅(株)の不法行為によって損害を被ったとして、当社又は丸梅(株)を被告とする損害賠償請求が裁判所に提訴されたものであり、9件の損害賠償請求額の合計は172百万円であり、これに対し当社及び丸梅(株)は不法行為がなかったことを主張しております。

これらの訴訟はいずれも現在手続が進行中であり、現時点では結果を予想することは困難であります。

④ コンピューターシステムに関するリスク

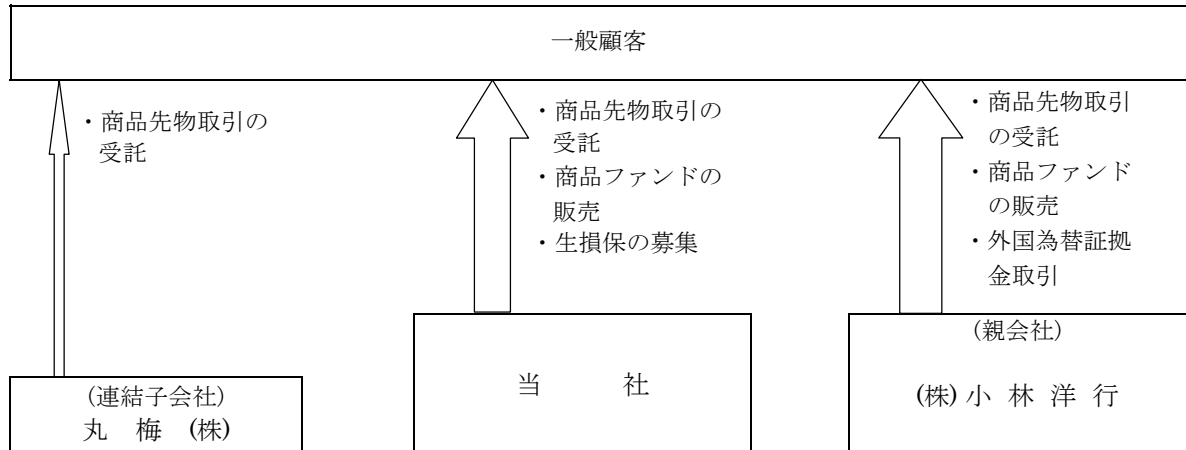
当社グループは、お客様からのホームトレードシステムによる売買注文の受付、商品取引所への売買注文の発注などをはじめ、多くの業務でコンピューターシステムを利用しております。当社グループは、費用対効果を考慮しつつ、システム投資を行い安定稼働に努めておりますが、回線障害、機器の誤作動、プログラムの不備、不正アクセス、自然災害などによりシステムに障害が発生した場合、当社グループの業務に支障が生じ、その規模によっては、業績に重大な影響を受ける可能性があります。

⑤ 個人情報の保護について

当社グループはお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応し、社内規則を制定すると共に役職員への啓蒙活動などにより、個人情報の保護に努めております。しかし、コンピューターシステムの不正使用や内部管理体制の瑕疵などにより、万一、個人情報が漏洩した場合には、当社グループは監督官庁からの行政処分や個人情報の本人からの損害賠償請求を受ける可能性があるほか、社会的な信用の失墜により業績に影響がでる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社(丸梅株)により構成されております。また、親会社(株)小林洋行)が当社株式の51.79%を保有しております。当社グループ及び親会社は、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引(商品取引所法に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引。)について、顧客の委託を受けて執行する業務(受託業務)及び自己の計算に基づき執行する業務(自己売買業務)を主業務とする商品先物取引関連事業を主たる事業としております。



(注) 当社は、平成19年8月より生命保険の募集業務を平成20年2月より損害保険代理店業務を開始しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は下記3項目を経営方針として掲げ、実践しております。

- イ. お客様に満足される情報とサービスの提供に努め、お客様に信頼される企業を目指す。
- ロ. 健全かつ公正な経営を最優先として、永続的発展を図り、以って株主の負託に応える。
- ハ. 自由闊達な社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にする。

(2) 目標とする経営指標について

当社グループは早期の黒字転換を最優先の目標と考えております。

当社グループは2期連続赤字決算となり、純資産(連結)は平成18年3月期と比べ2,087百万円減少し6,215百万円となっております。当社グループは、上場会社として(また商品取引員として)の信用力維持のため、純資産50億円を最低の維持水準と考えており、今後の純資産の減少を最低限に抑え、収益体質への転換を早急に進めてまいります。

平成21年3月期におきましては、当連結会計年度の経常赤字額を上回る営業費用の削減を図って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、商品先物取引業界は大きな変革期にあり、商品取引員の淘汰が進んでおりますが、この過程を経て、顧客から信頼される財務体質の良好な企業のみが商品取引員として生き残り、商品先物取引業界は新たな成長期を迎えるものと、当社グループは想定しております。当社グループは、商品先物市場とお客様を結ぶ商品取引員として、信頼されるサービス、的確な市場分析、質の高い情報提供、オンライン取引の強化などで商品先物取引の普及に努め、商品先物取引の受託業務及び自己売買業務での収益力の向上に努める方針であります。

また、これと並行して、安定収益確保のため、収益の多様化を進め、現在、営業収益の99%超となっている商品先物取引への依存度を中期的に引下げていく方針であります。既に、平成20年3月期には生損保の募集業務を開始しておりますが、引続き、人(営業力)の有効活用、保有不動産の有効活用、金融資産の有効活用の観点から、特徴ある企業として発展していくことを目指し、新たな収益機会を追求して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの当面の課題は、主たる事業である商品先物取引事業における収支のバランスの回復と収益の多様化による安定収益の確保であります。具体的には次の課題に対処して参ります。

<商品先物取引事業>

- ① 受託業務の受取手数料の大幅な減少に伴い人件費の削減が不可避であり、収支バランスの回復のため、収益規模に相応しい人員体制の実現を進めて参ります。(平成20年4月に従業員の希望退職の募集を実施しております。)
- ② 新しい環境下でお客様の増加を図るため、お客様本位の営業を徹底し、より良いサービスを提供できるよう、従業員のレベルアップ、意識改革を進めるため、従業員教育の充実に努めて参ります。
- ③ 東京工業品取引所の取引時間の延長(24時間化)等の商品先物取引市場の国際競争力強化や利便性向上へ向けた動きに対応し、お客様のニーズに合わせたサービス向上に努めて参ります。

<収益の多様化>

- ① 新たに開始した保険募集業務の体制整備を早急に進め、当社の安定収益源に育成して参ります。
- ② 当社グループの経営資源を生かせる新たな収益機会を積極的に追求して参ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

- (a) 当社は、内部牽制が機能するよう職務権限規程、業務分掌規程、稟議規程等の社内規程を定め実施しております。

また、当社は農林水産省及び経済産業省より商品取引所法に定める商品取引員の許可を受けており、商品取引所法などの関係法令、日本商品先物取引協会が定める自主規制ルール、当社が加入する東京穀物商品取引所及び東京工業品取引所等の定める諸規則等を遵守するため、必要な社内規則を定め実施しております。商品先物取引の受託業務については、本社営業部及び各支店で行うお客様からの取引受託について、管理部が必要なチェックを行っております。その他の各種法令等についても、必要に応じ社内規則を定め、その遵守に努めております。

これらの実施状況については、社長直属の監査室が内部監査規程に基づき監査を行っております。

- (b) 当事業年度においては、財務報告に係る内部統制の整備のため、全社的な暫定評価を実施し、文書化作業を開始すると共に、全社的な暫定評価に基づき必要な諸規程の整備を進めました。

また、役職員のコンプライアンス意識の浸透・定着化を図るため、全社員向けのコンプライアンス研修、及び、コンプライアンス責任者研修を実施いたしました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※1	4,378,791		3,780,603			
2. 委託者未収金	15,209		13,480			
3. 有価証券 ※1	—		119,935			
4. 保管有価証券 ※1	39,754		43,209			
5. 差入保証金	2,861,306		2,355,409			
6. 委託者先物取引差金	774,778		763,046			
7. 金銭の信託 ※1	—		200,000			
8. 繰延税金資産	70,067		10,475			
9. その他 ※1	462,250		201,130			
貸倒引当金	△5,826		△5,518			
流動資産合計	8,596,330	70.2	7,481,773	71.4	△1,114,557	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物 ※1	376,138		376,708			
減価償却累計額	100,305	275,833	113,135	263,573		
(2) 土地 ※1		623,119		623,119		
(3) その他	202,957		209,631			
減価償却累計額	138,062	64,895	136,050	73,581		
有形固定資産合計		963,847		960,273	9.2	△3,573
2. 無形固定資産		59,594		56,057	0.5	△3,537
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※1		1,136,347		617,004		
(2) 繰延税金資産		57,069		42,282		
(3) 投資不動産	918,482		918,482			
減価償却累計額	34,204	884,278	45,596	872,886		
(4) その他		598,813		500,541		
貸倒引当金		△45,555		△46,008		
投資その他の資産合計		2,630,953		1,986,706	18.9	△644,247
固定資産合計		3,654,395		3,003,037	28.6	△651,358
資産合計		12,250,726	100.0	10,484,810	100.0	△1,765,915

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払法人税等	6,650		7,902		
2. 預り証拠金	3,719,798		3,160,531		
3. 預り証拠金代用有価証券	39,754		43,209		
4. その他	247,171		217,598		
流動負債合計	4,013,374	32.7	3,429,242	32.7	△584,132
II 固定負債					
1. 繰延税金負債	87,958		116,075		
2. 退職給付引当金	191,483		186,145		
3. 役員退職慰労引当金	109,348		128,890		
4. 商品取引事故引当金	67,000		69,643		
5. その他	323,865		253,049		
固定負債合計	779,656	6.4	753,804	7.2	△25,852
III 特別法上の準備金					
1. 商品取引責任準備金 ※2	123,336		86,101		
特別法上の準備金合計	123,336	1.0	86,101	0.8	△37,234
負債合計	4,916,367	40.1	4,269,148	40.7	△647,218
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	1,200,000	9.8	1,200,000	11.4	
2. 資本剰余金	312,840	2.6	312,840	3.0	
3. 利益剰余金	5,415,179	44.2	4,536,673	43.3	
株主資本合計	6,928,019	56.6	6,049,513	57.7	△878,505
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	406,339		166,148		
評価・換算差額等合計	406,339	3.3	166,148	1.6	△240,191
純資産合計	7,334,359	59.9	6,215,662	59.3	△1,118,696
負債純資産合計	12,250,726	100.0	10,484,810	100.0	△1,765,915

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比 増減(千円)
	金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 受取手数料	2,094,216			1,482,780		
2. 売買損益	487,632	2,581,848	100.0	773,130	2,255,911	100.0
△325,937						
II 営業費用						
1. 取引所等関係費	145,068			159,315		
2. 人件費 ※1	1,921,170			1,728,336		
3. 調査費	55,869			51,358		
4. 旅費交通費	93,766			92,518		
5. 通信費	73,879			63,043		
6. 広告宣伝費	26,964			20,445		
7. 地代家賃	195,573			141,877		
8. 電算機費	72,785			72,372		
9. 減価償却費	52,627			52,920		
10. 貸倒引当金繰入額	5,836			5,281		
11. 貸倒損失	1,741			27,789		
12. 商品取引事故引当金繰入額	—			36,643		
13. その他	443,635	3,088,919	119.6	350,826	2,802,729	124.2
△286,190						
営業損失		507,071	△19.6		546,818	△24.2
39,747						
III 営業外収益						
1. 受取利息	12,843			22,187		
2. 受取配当金	8,008			6,876		
3. 賃貸料収入	65,683			65,412		
4. その他	2,350	88,885	3.4	5,739	100,216	4.4
11,330						
IV 営業外費用						
1. 支払利息	396			408		
2. 貸倒引当金繰入額	10			7		
3. 賃貸料原価	18,402	18,810	0.7	18,402	18,818	0.8
7						
経常損失		436,996	△16.9		465,420	△20.6
28,424						
V 特別利益						
1. 商品取引責任準備金戻入額	32,544			37,234		
2. 貸倒引当金戻入額	4,543			2,266		
3. 投資有価証券売却益	79,465			315		
4. その他	288	116,841	4.5	—	39,816	1.8
△77,024						
VI 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※2	3,006			—		
2. 固定資産除却損 ※3	6,113			861		
3. 投資有価証券売却損	—			2,322		
4. 投資有価証券評価損	11,750			23,860		
5. 早期退職特別加算金	—			19,000		
6. 役員積立保険解約損	—	20,869	0.8	31,493	77,538	3.5
56,668						
税金等調整前当期純損失		341,024	△13.2		503,142	△22.3
162,118						
法人税、住民税及び事業税	6,306			5,115		
法人税等調整額	180,032	186,338	7.2	267,348	272,463	12.1
86,124						
当期純損失		527,362	△20.4		775,605	△34.4
248,243						

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

区分	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,200,000	312,840	6,093,242	7,606,082	697,512	697,512	8,303,594
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△137,200	△137,200			△137,200
役員賞与の支給(注)			△13,500	△13,500			△13,500
当期純損失			△527,362	△527,362			△527,362
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△291,173	△291,173	△291,173
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△678,062	△678,062	△291,173	△291,173	△969,235
平成19年3月31日 残高	1,200,000	312,840	5,415,179	6,928,019	406,339	406,339	7,334,359

(注) 剰余金の配当及び役員賞与の支給は、前期決算の利益処分によるものであります。

当連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

区分	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	1,200,000	312,840	5,415,179	6,928,019	406,339	406,339	7,334,359
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△102,900	△102,900			△102,900
当期純損失			△775,605	△775,605			△775,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△240,191	△240,191	△240,191
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△878,505	△878,505	△240,191	△240,191	△1,118,696
平成20年3月31日 残高	1,200,000	312,840	4,536,673	6,049,513	166,148	166,148	6,215,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	△341,024	△503,142	
減価償却費	64,018	64,312	
貸倒引当金の増減額(△減少)	△178	144	
退職給付引当金の増減額(△減少)	10,933	△5,338	
役員退職慰労引当金の増減額(△減少)	△276,825	19,541	
長期未払金の増減額(△減少)	268,208	△70,633	
商品取引責任準備金の減少額	△32,544	△37,234	
商品取引責任準備預金の返戻による減少額	264,332	21,782	
商品取引事故引当金の増加額	—	2,643	
有形固定資産除却損	—	861	
投資有価証券売却益	△79,465	△315	
投資有価証券売却損	—	2,322	
投資有価証券評価損	11,750	23,860	
受取利息及び受取配当金	△20,852	△29,064	
支払利息	396	408	
委託者未収金の増減額(△増加)	△4,997	4,198	
委託者先物取引差金(借方)の減少額	45,498	11,732	
差入保証金の減少額	476,307	551,980	
取引所出資金等の減少額	1,100	—	
金銭の信託の増減額(△増加)	300,000	△200,000	
預託金の減少額	—	150,000	
預り証拠金の減少額	△604,699	△559,266	
未払金の減少額	△34,097	△13,290	
役員賞与の支払額	△13,500	—	
その他	38,736	54,721	
小計	73,096	△509,773	△582,869
利息及び配当金の受取額	16,866	25,159	
利息の支払額	△396	△408	
法人税等の支払額	△253,130	△3,119	
法人税等の還付額	—	92,927	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△163,563	△395,213	△231,649
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△468,289	—	
定期預金の払戻による収入	300,000	—	
有形固定資産の取得による支出	△3,255	△24,357	
無形固定資産の取得による支出	△3,750	△19,873	
投資有価証券の売却による収入	93,345	65,598	
投資有価証券の取得による支出	—	△76,972	
有価証券の取得による支出	—	△20,000	
その他	17,775	△2,741	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,174	△78,346	△14,172
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△137,437	△102,845	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,437	△102,845	34,592
IV 現金及び現金同等物の減少額	△365,175	△576,404	△211,229
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,877,334	1,512,158	△365,175
VI 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	1,512,158	935,753	△576,404

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
 連結子会社の名称 丸梅㈱
 なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② 保管有価証券

商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%

社債(上場銘柄) 額面金額の65%

株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額

倉荷証券 時価の70%相当額

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

器具及び備品 4～15年

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更における営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更における営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

④ 投資不動産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社、丸梅株式会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 商品取引事故引当金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。

⑤ 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">153,208</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">721,115</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,594千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,046,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080,722</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は7,510千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は200,000千円であります。</p> <p>※2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>3 当社及び連結子会社(丸梅株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	130,000千円	建物	153,208	土地	437,907	合計	721,115	保管有価証券	34,594千円	投資有価証券	1,046,128	合計	1,080,722	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	-	差引額	650,000	<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">144,140</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,047</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,935千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,193</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,968</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は12,764千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は250,000千円であります。</p> <p>※2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>3 当社及び連結子会社(丸梅株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	130,000千円	建物	144,140	土地	437,907	合計	712,047	有価証券	99,935千円	保管有価証券	34,193	投資有価証券	500,840	合計	634,968	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	-	差引額	650,000
現金及び預金	130,000千円																																										
建物	153,208																																										
土地	437,907																																										
合計	721,115																																										
保管有価証券	34,594千円																																										
投資有価証券	1,046,128																																										
合計	1,080,722																																										
当座貸越極度額	650,000千円																																										
借入実行残高	-																																										
差引額	650,000																																										
現金及び預金	130,000千円																																										
建物	144,140																																										
土地	437,907																																										
合計	712,047																																										
有価証券	99,935千円																																										
保管有価証券	34,193																																										
投資有価証券	500,840																																										
合計	634,968																																										
当座貸越極度額	650,000千円																																										
借入実行残高	-																																										
差引額	650,000																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。	※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。
退職給付費用 76,197千円	退職給付費用 80,912千円
役員退職慰労引当金繰入額 14,008	役員退職慰労引当金繰入額 19,541
※2 固定資産売却損の内訳	※2 固定資産売却損の内訳
車両 2,937千円	
器具及び備品 68	
※3 固定資産除却損の内訳	※3 固定資産除却損の内訳
車両 528千円	器具及び備品 861千円
器具及び備品 5,584	

(連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	6,860千株	—	—	6,860千株
合計	6,860	—	—	6,860
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,200千円	20円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,900千円	利益剰余金	15円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	6,860千株	—	—	6,860千株
合計	6,860	—	—	6,860
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,900千円	15円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,600千円	利益剰余金	10円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,378,791千円	現金及び預金勘定 3,780,603千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,710,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,710,000
商品取引責任準備預金 Δ 156,632	商品取引責任準備預金 Δ 134,850
現金及び現金同等物 <u>1,512,158</u>	現金及び現金同等物 <u>935,753</u>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末 残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料 1,989千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額 1,989</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありま せん。</p>	—————

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	99,805	106,770	6,964	99,935	102,340	2,404
	小計	99,805	106,770	6,964	99,935	102,340	2,404
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		99,805	106,770	6,964	99,935	102,340	2,404

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	213,625	915,188	701,562	156,673	453,080	296,406
	小計	213,625	915,188	701,562	156,673	453,080	296,406
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	61,421	45,085	△16,336	127,739	87,655	△40,084
	小計	61,421	45,085	△16,336	127,739	87,655	△40,084
合計		275,046	960,273	685,226	284,413	540,735	256,322

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のある株式について、23,860千円の減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価評価されていない主な有価証券の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 その他	—	20,000
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	76,269	76,269

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債	—	99,805	—	—	99,935	—	—	—
その他	—	—	—	—	20,000	—	—	—
合計	—	99,805	—	—	119,935	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、商品市場に上場されている各種商品の先物取引（商品先物取引及び商品オプション取引）についての「受託業務」の他、「自己売買業務」も行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 上記「自己売買業務」は、国内の各商品取引所の定める各商品毎の建玉制限の範囲内で、市場分析に基づき弾力的に行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループの効率的資金運用並びに短期的な売買差益の獲得を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている商品先物取引及び商品オプション取引は、商品及びオプション料の価格変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「商品取引所法」により日本国内に設置された商品取引所の商品市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引は各社のディーリング室で行っておりますが、取引に係るリスク管理は各社ディーリング業務運用規程に従って取引高及びリスク管理の運営を行い、売買ポジションは日々担当役員に報告されチェックを受けております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品先物取引に係る評価損益は契約額と時価との比較で計算されます。 また、商品オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場である商品先物市場において必要となる売買の総約定代金であります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引								
	農産物市場								
	売建	1,405,848	—	1,403,934	1,914	—	—	—	—
	買建	1,287,909	—	1,285,995	△1,914	35,120	—	35,120	—
	砂糖市場								
	売建	140,661	—	140,661	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	貴金属市場								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	ゴム市場								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	アルミニウム市場								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	石油市場								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品オプション取引								
	農産物市場								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建									
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	
砂糖市場									
売建									
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建									
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	0	—	—	—	0

- (注) 1. 時価の算定方法は、各商品取引所の最終価格によっております。
 2. デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)及び昭和41年1月に全米商連厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)及び昭和41年1月に全米商連厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,227,389千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">73,123,668</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,103,720</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.23%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p style="padding-left: 20px;">上記(1)の差引額の要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">剰余金</td> <td style="text-align: right;">22,516,503千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">1,461,895</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,874,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,103,720</td> </tr> </table> <p>(注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社及び連結子会社の実際の負担割合と一致しません。</p>	年金資産の額	93,227,389千円	年金財政計算上の給付債務の額	73,123,668	差引額	20,103,720	剰余金	22,516,503千円	資産評価調整控除額	1,461,895	未償却過去勤務債務残高	△3,874,679	合計	20,103,720
年金資産の額	93,227,389千円														
年金財政計算上の給付債務の額	73,123,668														
差引額	20,103,720														
剰余金	22,516,503千円														
資産評価調整控除額	1,461,895														
未償却過去勤務債務残高	△3,874,679														
合計	20,103,720														
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <p>退職給付債務及び退職給付引当金 191,483千円</p> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <p>退職給付債務及び退職給付引当金 186,145千円</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>														
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <p>勤務費用及び退職給付費用 30,803千円</p> <p>(注) 1. 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。</p> <p>2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)45,393千円があります。</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p>勤務費用及び退職給付費用 40,372千円</p> <p>(注) 1. 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。</p> <p>2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)40,540千円があります。</p>														
<p>4. 複数事業主制度に係る企業年金制度</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金及び全米商連厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当社及び連結子会社の拠出割合で按分した年金資産は、1,611,833千円であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>														

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 44,504千円	役員退職慰労引当金 52,458千円
商品取引責任準備金 50,197	商品取引責任準備金 35,043
未払事業税 2,087	未払事業税 1,185
未払賞与 41,374	未払賞与 23,227
退職給付引当金 77,394	退職給付引当金 75,329
長期末払金 109,160	長期末払金 80,412
貸倒引当金 20,732	貸倒引当金 20,608
商品取引事故引当金 27,269	商品取引事故引当金 28,345
税務上の繰越欠損金 275,796	税務上の繰越欠損金 516,405
その他 15,710	その他 23,412
繰延税金資産小計 664,227	繰延税金資産小計 856,428
評価性引当額 △346,161	評価性引当額 △805,711
繰延税金資産合計 318,065	繰延税金資産合計 50,717
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △278,887	その他有価証券評価差額金 △114,034
繰延税金負債の合計 △278,887	繰延税金負債の合計 △114,034
繰延税金資産の純額 39,178	繰延税金負債の純額 △63,317
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 70,067千円	流動資産－繰延税金資産 10,475千円
固定資産－繰延税金資産 57,069	固定資産－繰延税金資産 42,282
固定負債－繰延税金負債 87,958	固定負債－繰延税金負債 116,075
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 △40.7	法定実効税率 △40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.7
住民税均等割額 0.7	住民税均等割額 1.0
評価性引当額 94.2	評価性引当額 92.7
その他 △1.2	その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.1

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、当社グループは、商品取引所法に基づき設置された商品取引所に上場されている農産物、貴金属、石油等の各種商品の売買の受託(受託業務)及び売買(自己売買業務)を行う商品先物取引業を中心とした投資関連サービス業務を行っており、単一セグメントのため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

重要性がないため記載していません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

重要性がないため記載していません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,069円15銭	1株当たり純資産額 906円07銭
1株当たり当期純損失金額 76円88銭	1株当たり当期純損失金額 113円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純利益金額		
当期純損失(△)(千円)	△527,362	△775,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△527,362	△775,605
期中平均株式数(千株)	6,860	6,860

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>当社は、平成20年3月24日開催の取締役会において、適切な人員体制の実現による経営の合理化を図るため、満30歳以上の従業員を対象に平成20年4月21日から平成20年4月25日までの期間内で希望退職者の募集を行った結果、19名が応募し、平成20年5月31日付の予定で退職することに決定しております。</p> <p>なお、希望退職者19名に対する特別加算金等72百万円は、平成20年度において特別損失として計上する予定であります。</p>

5. 営業収益等の状況(連結)

(1) 受取手数料

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
商品 先物 取引	現物先物取引		%			
	農産物市場	1,095,128	52.3	1,010,927	68.2	△ 84,201
	砂糖市場	12,018	0.6	9,123	0.6	△ 2,895
	貴金属市場	790,328	37.7	376,109	25.4	△ 414,218
	ゴム市場	11,809	0.6	7,865	0.5	△ 3,943
	アルミニウム市場	291	0.0	1,027	0.0	736
	石油市場	160,437	7.7	68,627	4.6	△ 91,810
	鉄スクラップ市場	140	0.0	—	—	△ 140
	小 計	2,070,153	98.9	1,473,681	99.3	△ 596,472
	オプション取引					
	貴金属市場	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—
	現金決済先物取引					
	石油市場	21,007	1.0	5,403	0.4	△ 15,604
	貴金属市場	—	—	131	0.0	131
小 計	21,007	1.0	5,534	0.4	△ 15,472	
商品先物取引計	2,091,161	99.9	1,479,216	99.7	△ 611,945	
商品ファンドの販売	3,054	0.1	1,089	0.1	△ 1,964	
生損保の募集	—	—	2,474	0.2	2,474	
合 計	2,094,216	100.0	1,482,780	100.0	△ 611,435	

(2) 売買損益

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
商品 先物 取引	現物先物取引		%			
	農産物市場	242,947	49.8	631,349	81.7	388,401
	砂糖市場	60,930	12.5	△ 519	△ 0.1	△ 61,450
	貴金属市場	51,888	10.7	77,766	10.0	25,877
	ゴム市場	83,574	17.1	48,455	6.3	△ 35,119
	アルミニウム市場	—	—	—	—	—
	石油市場	35,110	7.2	16,968	2.2	△ 18,141
	鉄スクラップ市場	—	—	—	—	—
	小 計	474,451	97.3	774,020	100.1	299,568
	オプション取引					
	貴金属市場	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—
	現金決済先物取引					
	石油市場	13,180	2.7	△ 890	△ 0.1	△ 14,070
	貴金属市場	—	—	—	—	—
小 計	13,180	2.7	△ 890	△ 0.1	△ 14,070	
合 計	487,632	100.0	773,130	100.0	285,498	

(3) 商品先物取引の売買高

(単位:枚)

期別 科目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕			増減 (△印減)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計	委託	自己	合計
現物先物取引									
農産物市場	610,364	308,151	918,515	542,878	313,756	856,634	△ 67,486	5,605	△ 61,881
砂糖市場	3,668	1,803	5,471	2,834	273	3,107	△ 834	△ 1,530	△ 2,364
貴金属市場	143,012	729,378	872,390	61,563	1,017,082	1,078,645	△ 81,449	287,704	206,255
ゴム市場	11,465	235,888	247,353	10,906	224,454	235,360	△ 559	△ 11,434	△ 11,993
アルミニウム市場	191	—	191	310	—	310	119	—	119
石油市場	61,768	241,150	302,918	40,862	164,266	205,128	△ 20,906	△ 76,884	△ 97,790
鉄スクラップ市場	100	—	100	—	—	—	△ 100	—	△ 100
小計	830,568	1,516,370	2,346,938	659,353	1,719,831	2,379,184	△171,215	203,461	32,246
オプション取引									
貴金属市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現金決済先物取引									
石油市場	5,953	38,388	44,341	2,065	3,748	5,813	△ 3,888	△ 34,640	△ 38,528
貴金属市場	—	—	—	331	—	331	331	—	331
小計	5,953	38,388	44,341	2,396	3,748	6,144	△ 3,557	△ 34,640	△ 38,197
合計	836,521	1,554,758	2,391,279	661,749	1,723,579	2,385,328	△174,772	168,821	△ 5,951

(4) 商品先物取引の未決済建玉

(単位:枚)

期別 科目	前連結会計年度 〔平成19年3月31日現在〕			当連結会計年度 〔平成20年3月31日現在〕			増減 (△印減)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計	委託	自己	合計
現物先物取引									
農産物市場	11,383	1,491	12,874	7,055	779	7,834	△ 4,328	△ 712	△ 5,040
砂糖市場	145	89	234	65	—	65	△ 80	△ 89	△ 169
貴金属市場	3,199	—	3,199	1,444	—	1,444	△ 1,755	—	△ 1,755
ゴム市場	80	—	80	118	—	118	38	—	38
アルミニウム市場	—	—	—	16	—	16	16	—	16
石油市場	968	—	968	1,780	—	1,780	812	—	812
鉄スクラップ市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	15,775	1,580	17,355	10,478	779	11,257	△ 5,297	△ 801	△ 6,098
オプション取引									
貴金属市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現金決済先物取引									
石油市場	60	—	60	39	—	39	△ 21	—	△ 21
貴金属市場	—	—	—	17	—	17	17	—	17
小計	60	—	60	56	—	56	△ 4	—	△ 4
合計	15,835	1,580	17,415	10,534	779	11,313	△ 5,301	△ 801	△ 6,102

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第55期 (平成19年3月31日)		第56期 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※1		3,386,913		2,896,253		
2. 委託者未収金 ※2		12,675		8,982		
3. 有価証券 ※1		—		119,935		
4. 前払費用		27,177		19,020		
5. 保管有価証券 ※1		31,591		37,883		
6. 差入保証金		1,101,306		895,409		
7. 委託者先物取引差金 ※4		533,532		434,534		
8. 金銭の信託 ※1		—		200,000		
9. 預託金 ※1		150,000		—		
10. 繰延税金資産		41,468		—		
11. 未収入金		147,921		56,561		
12. その他		46,573		28,000		
貸倒引当金 ※2		△5,826		△4,314		
流動資産合計		5,473,333	56.9	4,692,266	57.3	△781,066
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物 ※1	376,138		376,708			
減価償却累計額	100,305	275,833	113,135	263,573		
(2) 器具及び備品	169,867		175,371			
減価償却累計額	116,299	53,567	111,653	63,718		
(3) 土地 ※1		623,119		623,119		
有形固定資産合計		952,520	9.9	950,410	11.6	△2,109
2. 無形固定資産						
(1) のれん		10,686		6,106		
(2) ソフトウェア		25,926		34,074		
(3) 電話加入権		4,108		4,108		
無形固定資産合計		40,721	0.4	44,289	0.5	3,567
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※1		1,104,828		564,425		
(2) 関係会社株式		736,500		736,500		
(3) 出資金		18,660		18,660		
(4) 長期差入保証金		310,772		266,967		
(5) 従業員長期貸付金		21,979		23,811		
(6) 破産更正債権等		34,212		31,741		
(7) 長期前払費用		860		350		
(8) 会員権		8,650		8,650		
(9) 投資不動産	918,482		918,482			
減価償却累計額	34,204	884,278	45,596	872,886		
(10) その他		68,644		18,749		
貸倒引当金		△33,493		△33,939		
投資その他の資産合計		3,155,892	32.8	2,508,802	30.6	△647,089
固定資産合計		4,149,134	43.1	3,503,502	42.7	△645,631
資産合計		9,622,467	100.0	8,195,769	100.0	△1,426,698

区分	第55期 (平成19年3月31日)		第56期 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金		42,064		41,715		
2. 未払法人税等		2,816		7,278		
3. 未払費用		119,149		94,647		
4. 預り金		14,494		18,493		
5. 前受収益		5,791		5,602		
6. 預り証拠金		1,769,328		1,412,272		
7. 預り証拠金代用有価証券		31,591		37,883		
流動負債合計		1,985,236	20.6	1,617,893	19.7	△367,342
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		87,958		116,075		
2. 退職給付引当金		165,894		163,391		
3. 長期未払金		268,208		197,574		
4. 商品取引事故引当金		67,000		33,000		
5. その他		55,657		55,474		
固定負債合計		644,718	6.7	565,515	6.9	△79,203
III 特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金 ※3		89,807		62,247		
特別法上の準備金合計		89,807	1.0	62,247	0.8	△27,560
負債合計		2,719,762	28.3	2,245,656	27.4	△474,106
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,200,000	12.5	1,200,000	14.6	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	312,840	312,840	3.2	312,840	3.8	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	130,000			130,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	5,250,000			4,700,000		
繰越利益剰余金	△396,474	4,983,525	51.8	△561,849	4,268,150	52.1
株主資本合計		6,496,365	67.5	5,780,990	70.5	△715,374
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		406,339		169,121		
評価・換算差額等合計		406,339	4.2	169,121	2.1	△237,217
純資産合計		6,902,704	71.7	5,950,112	72.6	△952,592
負債純資産合計		9,622,467	100.0	8,195,769	100.0	△1,426,698

(2) 損益計算書

区分	第55期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第56期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			対前年比
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減(千円)
I 営業収益							
1. 受取手数料 ※1	1,304,838			917,031			
2. 売買損益 ※2	354,326	1,659,164	100.0	676,910	1,593,941	100.0	△65,222
II 営業費用							
1. 取引所等関係費 ※3	95,979			111,469			
2. 人件費 ※4	1,422,167			1,247,790			
3. 調査費	36,654			35,218			
4. 旅費交通費	74,991			72,786			
5. 通信費	59,775			49,695			
6. 広告宣伝費	25,790			19,670			
7. 地代家賃	130,090			73,125			
8. 電算機費	62,775			62,543			
9. 減価償却費	40,149			41,181			
10. 貸倒引当金繰入額	5,836			4,077			
11. 貸倒損失	1,741			27,789			
12. 商品取引事故損失	213,116			117,119			
13. その他	156,892	2,325,962	140.2	147,415	2,009,882	126.1	△316,079
営業損失		666,797	△40.2		415,940	△26.1	△250,856
III 営業外収益							
1. 受取利息	7,148			14,489			
2. 有価証券利息	5,429			5,429			
3. 受取配当金 ※5	7,578			16,442			
4. 賃貸料収入 ※6	65,683			65,412			
5. その他	2,054	87,895	5.3	4,823	106,597	6.7	18,701
IV 営業外費用							
1. 支払利息	396			408			
2. 賃貸料原価 経常損失	18,402	18,799	1.1	18,402	18,811	1.2	11
V 特別利益		597,701	△36.0		328,154	△20.6	△269,547
1. 商品取引責任準備金 戻入額	32,543			27,560			
2. 貸倒引当金戻入額	4,163			2,266			
3. 投資有価証券売却益	79,465			—			
4. その他	288	116,460	7.0	—	29,826	1.9	△86,634
VI 特別損失							
1. 固定資産売却損 ※7	3,006			—			
2. 固定資産除却損 ※8	6,113			861			
3. 投資有価証券売却損	—			1,708			
4. 投資有価証券評価損	11,750			23,860			
5. 早期退職特別加算金	—			19,000			
6. 役員積立保険解約損	—	20,869	1.3	31,493	76,923	4.8	56,053
税引前当期純損失		502,110	△30.3		375,251	△23.5	△126,859
法人税、住民税及び 事業税	5,781			4,825			
法人税等調整額	121,727	127,508	7.7	232,397	237,222	14.9	109,714
当期純損失		629,619	△38.0		612,474	△38.4	△17,144

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

区分	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,200,000	312,840	312,840	130,000	5,000,000	633,844	5,763,844	7,276,684
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立 (注)					250,000	△250,000		
剰余金の配当(注)						△137,200	△137,200	△137,200
役員賞与の支給(注)						△13,500	△13,500	△13,500
当期純損失						△629,619	△629,619	△629,619
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計					250,000	△1,030,319	△780,319	△780,319
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,200,000	312,840	312,840	130,000	5,250,000	△396,474	4,983,525	6,496,365

区分	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	697,512	697,512	7,974,196
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			
剰余金の配当(注)			△137,200
役員賞与の支給(注)			△13,500
当期純損失			△629,619
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△291,173	△291,173	△291,173
事業年度中の変動額合計	△291,173	△291,173	△1,071,492
平成19年3月31日 残高 (千円)	406,339	406,339	6,902,704

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

区分	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,200,000	312,840	312,840	130,000	5,250,000	△396,474	4,983,525	6,496,365
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩					△550,000	550,000		
剰余金の配当						△102,900	△102,900	△102,900
当期純損失						△612,474	△612,474	△612,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△550,000	△165,374	△715,374	△715,374
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,200,000	312,840	312,840	130,000	4,700,000	△561,849	4,268,150	5,780,990

区分	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	406,339	406,339	6,902,704
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			△102,900
当期純損失			△612,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△237,217	△237,217	△237,217
事業年度中の変動額合計	△237,217	△237,217	△952,592
平成20年3月31日 残高 (千円)	169,121	169,121	5,950,112

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券(7%未満)	額面金額の80%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7~47年
器具及び備品	4~15年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更における営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更における営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

(4) 投資不動産

定額法を採用しております。

4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (3) 商品取引事故引当金
商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。
- (4) 商品取引責任準備金
商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。
- 5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第55期 (平成19年3月31日)	第56期 (平成20年3月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">153,208</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621,115</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を㈱日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,431千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,046,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072,560</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は7,413千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は150,000千円(預託金)であります。</p> <p>※2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は5,600千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※3 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>※4 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、㈱日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物	153,208	土地	437,907	合計	621,115	保管有価証券	26,431千円	投資有価証券	1,046,128	合計	1,072,560	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	—	差引額	500,000	<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">144,140</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612,047</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を㈱日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,935千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,867</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629,643</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は8,289千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は200,000千円(金銭の信託)であります。</p> <p>※2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は3,916千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※3 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>※4 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、㈱日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物	144,140	土地	437,907	合計	612,047	有価証券	99,935千円	保管有価証券	28,867	投資有価証券	500,840	合計	629,643	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	—	差引額	500,000
現金及び預金	30,000千円																																										
建物	153,208																																										
土地	437,907																																										
合計	621,115																																										
保管有価証券	26,431千円																																										
投資有価証券	1,046,128																																										
合計	1,072,560																																										
当座貸越極度額	500,000千円																																										
借入実行残高	—																																										
差引額	500,000																																										
現金及び預金	30,000千円																																										
建物	144,140																																										
土地	437,907																																										
合計	612,047																																										
有価証券	99,935千円																																										
保管有価証券	28,867																																										
投資有価証券	500,840																																										
合計	629,643																																										
当座貸越極度額	500,000千円																																										
借入実行残高	—																																										
差引額	500,000																																										

(損益計算書関係)

第55期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	第56期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
※1 受取手数料の内訳 商品先物取引 1,301,783千円 商品ファンド 3,054 <hr/> 合計 1,304,838	※1 受取手数料の内訳 商品先物取引 913,466千円 商品ファンド 1,089 保険募集 2,474 <hr/> 合計 917,031
※2 売買損益の内訳 商品先物取引損益 354,326千円	※2 売買損益の内訳 商品先物取引損益 676,910千円
※3 取引所等関係費の内訳 取引所会費 75,752千円 その他取引所等関係費 20,227 <hr/> 合計 95,979	※3 取引所等関係費の内訳 取引所会費 85,787千円 その他取引所等関係費 25,681 <hr/> 合計 111,469
※4 人件費の内訳 役員報酬 190,590千円 従業員給与 1,028,187 退職金 6,160 退職給付費用 54,179 福利厚生費 143,050 <hr/> 合計 1,422,167	※4 人件費の内訳 役員給与 137,550千円 従業員給与 936,888 退職給付費用 60,628 福利厚生費 112,723 <hr/> 合計 1,247,790
※5 _____	※5 受取配当金には、関係会社からのものが10,000千円含まれております。
※6 賃貸料収入には、関係会社からのものが57,825千円含まれております。	※6 賃貸料収入には、関係会社からのものが57,127千円含まれております。
※7 固定資産売却損の内訳 車両 2,937千円 器具及び備品 68	※7 _____
※8 固定資産除却損の内訳 建物 528千円 器具及び備品 5,584	※8 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 861千円

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第55期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び第56期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第55期 (平成19年3月31日)	第56期 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 15,823千円	貸倒引当金 15,206千円
未払賞与 32,596	未払賞与 23,227
退職給付引当金 67,519	退職給付引当金 66,500
長期未払金 109,160	長期未払金 80,412
商品取引責任準備金 36,551	商品取引責任準備金 25,334
商品取引事故引当金 27,269	商品取引事故引当金 13,431
税務上の繰越欠損金 258,363	税務上の繰越欠損金 471,040
その他 15,300	その他 14,012
繰延税金資産小計 562,583	繰延税金資産小計 709,165
評価性引当額 △330,186	評価性引当額 △709,165
繰延税金資産合計 232,397	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △278,887	その他有価証券評価差額金 △116,075
繰延税金負債の合計 △278,887	繰延税金負債の合計 △116,075
繰延税金負債の純額 △46,489	繰延税金負債の純額 △116,075
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 △40.7	法定実効税率 △40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.5
住民税均等割額 0.5	住民税均等割額 1.3
評価性引当額 65.8	評価性引当額 102.8
その他 △0.9	その他 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.2

(1株当たり情報)

第55期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	第56期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,006円23銭	1株当たり純資産額 867円36銭
1株当たり当期純損失金額 91円78銭	1株当たり当期純損失金額 89円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第55期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	第56期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(△) (千円)	△629,619	△612,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△629,619	△612,474
期中平均株式数(千株)	6,860	6,860

(重要な後発事象)

第55期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	第56期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
	<p>当社は、平成20年3月24日開催の取締役会において、適切な人員体制の実現による経営の合理化を図るため、満30歳以上の従業員を対象に平成20年4月21日から平成20年4月25日までの期間内で希望退職者の募集を行った結果、19名が応募し、平成20年5月31日付の予定で退職することに決定しております。</p> <p>なお、希望退職者19名に対する特別加算金等72百万円は、平成20年度において特別損失として計上する予定であります。</p>

7. 営業収益等の状況(個別)

(1) 受取手数料

(単位:千円)

商品市場名	期 別	第55期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		第56期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増 減 (△印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%	
	農産物市場	325,865	25.0	472,605	51.5	146,740
	砂糖市場	12,018	0.9	9,123	1.0	△ 2,895
	貴金属市場	790,328	60.6	376,109	41.0	△ 414,218
	ゴム市場	11,809	0.9	7,865	0.9	△ 3,943
	アルミニウム市場	291	0.0	1,027	0.1	736
	石油市場	140,463	10.8	41,199	4.5	△ 99,264
	小 計	1,280,776	98.2	907,931	99.0	△ 372,844
	オプション取引					
	貴金属市場	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	
引	現金決済先物取引					
	石油市場	21,007	1.6	5,403	0.6	△ 15,604
	貴金属市場	—	—	131	0.0	131
	小 計	21,007	1.6	5,534	0.6	△ 15,472
商品先物取引計	1,301,783	99.8	913,466	99.6	△ 388,317	
商品ファンドの販売	3,054	0.2	1,089	0.1	△ 1,964	
生損保の募集	—	—	2,474	0.3	2,474	
合 計	1,304,838	100.0	917,031	100.0	△ 387,807	

(2) 売買損益

(単位:千円)

商品市場名	期 別	第55期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		第56期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増 減 (△印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
商 品 先 物 取 引	現物先物取引				%	
	農産物市場	114,031	32.2	548,258	81.0	434,227
	砂糖市場	60,930	17.2	△ 519	△ 0.1	△ 61,450
	貴金属市場	51,888	14.6	77,766	11.5	25,877
	ゴム市場	83,574	23.6	48,455	7.1	△ 35,119
	アルミニウム市場	—	—	—	—	—
	石油市場	30,720	8.7	3,840	0.6	△ 26,880
	小 計	341,145	96.3	677,800	100.1	336,654
	オプション取引					
	貴金属市場	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	
引	現金決済先物取引					
	石油市場	13,180	3.7	△ 890	△ 0.1	△ 14,070
	貴金属市場	—	—	—	—	—
小 計	13,180	3.7	△ 890	△ 0.1	△ 14,070	
合 計	354,326	100.0	676,910	100.0	322,584	

(3) 商品先物取引の売買高

(単位:枚)

期別 科目	第55期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			第56期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕			増減 (△印減)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計	委託	自己	合計
現物先物取引									
農産物市場	143,456	195,707	339,163	220,683	138,288	358,971	77,227	△ 57,419	19,808
砂糖市場	3,668	1,803	5,471	2,834	273	3,107	△ 834	△ 1,530	△ 2,364
貴金属市場	143,012	729,378	872,390	61,563	1,017,082	1,078,645	△ 81,449	287,704	206,255
ゴム市場	11,465	235,888	247,353	10,906	224,454	235,360	△ 559	△ 11,434	△ 11,993
アルミニウム市場	191	—	191	310	—	310	119	—	119
石油市場	42,085	232,066	274,151	15,329	146,268	161,597	△ 26,756	△ 85,798	△ 112,554
小計	343,877	1,394,842	1,738,719	311,625	1,526,365	1,837,990	△ 32,252	131,523	99,271
オプション取引									
貴金属市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現金決済先物取引									
石油市場	5,953	38,388	44,341	2,065	3,748	5,813	△ 3,888	△ 34,640	△ 38,528
貴金属市場	—	—	—	331	—	331	331	—	331
小計	5,953	38,388	44,341	2,396	3,748	6,144	△ 3,557	△ 34,640	△ 38,197
合計	349,830	1,433,230	1,783,060	314,021	1,530,113	1,844,134	△ 35,809	96,883	61,074

(4) 商品先物取引の未決済建玉

(単位:枚)

期別 科目	第55期 〔平成19年3月31日現在〕			第56期 〔平成20年3月31日現在〕			増減 (△印減)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計	委託	自己	合計
現物先物取引									
農産物市場	5,463	1,491	6,954	2,524	759	3,283	△ 2,939	△ 732	△ 3,671
砂糖市場	145	89	234	65	—	65	△ 80	△ 89	△ 169
貴金属市場	3,199	—	3,199	1,444	—	1,444	△ 1,755	—	△ 1,755
ゴム市場	80	—	80	118	—	118	38	—	38
アルミニウム市場	—	—	—	16	—	16	16	—	16
石油市場	727	—	727	232	—	232	△ 495	—	△ 495
小計	9,614	1,580	11,194	4,399	759	5,158	△ 5,215	△ 821	△ 6,036
オプション取引									
貴金属市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現金決済先物取引									
石油市場	60	—	60	39	—	39	△ 21	—	△ 21
貴金属市場	—	—	—	17	—	17	17	—	17
小計	60	—	60	56	—	56	△ 4	—	△ 4
合計	9,674	1,580	11,254	4,455	759	5,214	△ 5,219	△ 821	△ 6,040

8. その他

役員の変動（平成20年6月27日付）

・新任取締役候補

取締役 山下英樹（親会社(株)小林洋行の代表取締役社長）

（注）山下英樹氏は社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

常務取締役 茅根伸年（平成20年5月23日付で、子会社丸梅(株)の 監査役に就任予定）

以 上